

漢和防務評論総編集長平可夫氏が中国の外交姿勢を語る
シャングリラ会議における中国の樹敵作戦 20140625（抄訳）

平可夫

阿部信行

（訳者コメント）

中国の外交政策について、漢和防務評論総編集長の平可夫氏の評論記事を紹介
します。長文ですので興味のある方のみご覧ください。

この記事は、毎年開催されるシャングリラ会議における中国の外交姿勢を問題
視し、「中国は、毎年敵を作っている。同時にこれほど多くの周辺国と開戦寸
前の状態にまで緊張を高める国はまれである。何の利益もなく、利口なやり方
ではない」と断じています。

同氏はロシアの内情に詳しく、ロシア外交についても独特の見解を示していま
す。

毎年開催されるシャングリラ防務・安全論壇は特色に満ちている。中国は、同
会議で一年ごとに大きな敵を作っているからだ。2010 年から数えると、最初の
ホットな話題はマレーシアと中国の領海紛争であった。マレーシアは、中国の
巡視船がマレーシアの経済専属区域内を動き回っていると非難した。当時のマ
レーシア海軍作戦部長は：領海を侵犯すれば中国船を駆逐する、と述べた。世
論は驚いた。

2011 年の中国の敵はベトナムであった。この年、ベトナムの国防部長は、シャ
ングリラ会議に初めて出席し、中国がベトナム執法船のケーブルを勝手に切断
している、と非難した。当時メディアの”時の人”は、当然ベトナム国防部長
であった。

2012 年の中国の敵はフィリピンであった。同年中国は、フィリピンとの間で島
嶼紛争と人の抑留問題で対峙しており、シャングリラ会議の重要話題になっ
ていた。フィリピン国防部長 GAZMIN はニュースな人物で追跡の対象となっ
た。2013 年は中国にとって様子見の時期であった。習近平が就任したばかりであり、
対外政策を模索中であったからである。

2014 年、中国の対峙姿勢に再び変化が現れた。中国が樹立する敵が多変化した
のである。今年、中国は東シナ海に防空識別圏を設定し、中日の軍用機が対峙
する等の問題が発生した。安倍首相は初めてこの会議で重要な演説を行った。
会議の前、中国メディアは“安倍首相が中国をどのように非難するのか”期待
していた。

ベトナムについては言うまでもない。油田掘削問題、漁船衝突沈没問題が中越
関係を武力衝突寸前の段階まで発展させた。

フィリピンは、中国漁民を抑留し、係争中の島に中国が飛行場を建設していると非難した。したがって中国とフィリピンの関係は昨年から緊張状態にある。米国についてはさらに言うまでもない。従来、米国は、シャングリラ会議において中国と言論戦を戦う一方で“アジア回帰”戦略を打ち出していた。これに対して習近平は、“アジアの問題はアジア人が自ら解決する”と主張し、“アジアの問題は誰が解決するのか？”に関し、米中間の論争が日増しに激しくなっている。

したがって、米国を除いて今年のシャングリラ会議の中国との対峙国は：日本、ベトナム、フィリピンであり、過去のシャングリラ会議には見られない枠組みであった。これが習近平就任 2 年後の中国外交の新局面である。

一国の外交で同時にこれほど多くの周辺隣国と砲火を交える寸前の対峙と緊張を高める事例は今日の国際関係を見渡しても稀であり、決して利口なやり方ではない。冷戦時、あのソ連でさえ真の友人を持っていた。如何なる会議においても、一旦反ソ的な言論が出現すると、ワルシャワ条約機構に属する国家は必ず退場した。ある時はルーマニアでさえも。したがって当時のソ連は孤立してはいなかった。中国にとって何が必要か？

ベトナム

2 ヶ月前に発生した MH370 便事件について、ベトナムの真摯な協力的姿勢は周辺国家を感嘆させた。實際上、事件そのものはベトナムと直接関係は無かったが、ベトナムは中国及びその他の国家の軍用機、船舶に領空を開放した。60 日後、ベトナムは油田掘削で中国と対峙した。中越双方が油田区域が自国の経済水域に属すると主張している。争いがあるうとなかろうと、油田は確実にベトナムの領海から 200 海里の経済水域にあり、これは国際法で公認されている。これは、中国が 1970 年代に積極的に唱導し主張した論理でもある。

そうだとすると、公平に見て争議のある海域で油田掘削を行いたいのであれば、率先して平和的な会談に持ち込むべきだ。これが妥協案を見出す道であり、結着がついてから掘削しても遅くはないはずだ。中国の経済発展に資源、石油が必要なのは理解できる。しかしたった 1 個の海上油田プラットフォーム建設にベトナムと放水戦をするのは、かつて中ソ間のアムール川・ウスリー川での衝突事件を思い出す。”ソ連修正社会帝国主義”が無防備の中国漁船に放水し、中国漁民は長い竿で”ソ連修正主義叛徒集団”に反撃を試みた。今回の中国の放水は、典型的な”新社会帝国主義”の手法である。”新社会帝国主義”とは何か？平可夫は、著書「中国の社会帝国主義」のなかで明確に説明している。

もし中国の執法船が米国や日本の執法船に放水したならば、他国は何も言わな

いだろう。なぜなら強国間のいさかいであり、双方が度量をもってやっているからである。(ベトナムが公表した映像は明らかに中国船がぶつけている。中国はベトナム船が先にぶつけてきて、その後沈没したと宣伝している。これは如何なる論理に基づくものなのか？小さな車が大きなトラックに自らぶつかっていくだろうか？小さな船が自分からぶつかって沈没しようとするだろうか？中国はなぜ映像を公表しないのか？沈没した船の映像はベトナム船に乗船していた外国記者によって撮影されたものである。) ベトナム、フィリピンは小国であり、まともな人はこの事件を見過ごすわけにはゆかない。たとえばトロント市のメインストリートで、言うことを聞かないからといって大のおとなが子供を殴ったらどうなるか？周囲の人々は必ず警察に通報するはずだ。話を繰り返すならば、中国は、たかが石油掘削プラットフォーム 1 個のためにベトナムと衝突する必要があるのか？中国人の歴史観は一貫して正しいのか？巾広く検討する必要がある。かつて中国は、ベトナムの親ソ連の恩義を忘れた姿勢とカンボジア侵略を罵倒したが、この理論は成立しない。

”我々はなぜ親ソ連なのか？ ベトナム戦争終結後、我々は依然ソ連、中国の両社会主義国家から同時に経済援助を受け、経験のない社会主義建設を行おうとした。しかしベトナムの指導者黎筭と範文同が見たものは、中国の動いていない工場や農民が耕作に従事しない文化大革命式社会主義であった。我々は中国から学ぶことはできず、ソ連から学んだ。”我々は、中国と戦うことなど考えたことが無かった。どんな利益があるのか？カンボジア問題は確かに韓桑林（現在は中国の友人）が出兵を求めたものだ。出兵前、我々は何度も中国に意見を求めた。100 万人が殺害された（当時のカンボジアの人口は 700 万人）ことについて、中国は我々に何の説明もしなかった”と。これが多数のベトナム共産党員の証言である。

中国の利益を擁護する立場に立ったとしても、なぜこのように多くの国と争わねばならないのか？インド、ベトナム、フィリピン、米国、日本と、争う相手は切りが無い。自己の国家利益は何処にあるのか？中国と真の友好国になろうとする国などありはしない。

ロシア

クリミア、ウクライナ問題を有利に運ぶため、ロシアと中国はプーチン時代になってからかつてないほど接近している。しかし本誌は、プーチンのこの政策は長期的な戦略を考慮すると、長続きしないと考える。中露合同演習が行われた 5 月、4 機の SU-35 戦闘機は改修された後、中露国境から 200 KM に満たない共産主義青年城に配備された。このことが問題のありかを説明している。

ロシアと西側の対立は一時的なものである。クリミア問題は 2 年も経ずして欧州では忘れ去られる。今日のロシアと欧州の関係はすでに密接であり、経済の実質的な結び付きは緊密で、中国とは比較にならない。本誌の予想では、ロシアと欧州の緊張関係はフランスから緩むと考える。ロシアとフランスの関係はツァー時代から特殊であり、たとえソ連時代があったとしても、露仏関係はさらに近くなっている。その後、ロシア・ドイツ、ロシア・イタリアの緊張関係が緩む。双方とも天然ガスの 30%がロシアからの輸入であり、ドイツはロシア国内に巨大な利益をあげる製造業基地を持っている。ロシア国会の双頭の鷹は常に欧州の方角に向いており、たとえプーチンが独立して一局を形成しよう（ユーロアジア）しても、また一部の政府機構、すなわちロシア議会下院をサンクトペテルブルグに移そうと考えるにしても、プーチンの”独立成局”において、欧州とアジアの心理的地位の間に差がある。ロシアは、なぜ一部の政府機構を極東のウラジオストクに移さないのか？

一旦ロシアと欧州の関係が改善されると、ロシアが中国を戦略的に利用する必要性が急減することになる。もしそうになると、天然ガスの価格は再度検討事項に上るであろうか？それは分からない。また中国と IL-76 輸送機の価格について何度も協議を重ねてきているが、この 30 年間、中国向け天然ガスの価格や条件について協議されたことはない。なぜか？

”アジアの問題は、アジア人自身が解決する”？この論理は何も新しいものではない。最初は、第二次大戦前、日本が”大東亜共栄圏”を建設しようとした時に日本が主張したものだ。問題は、アジアの問題はアジア人自身で解決できるか？である。現実的であろうか？これは決して現実的ではなく、習近平が自己の力量を過信していることを意味する。

もしアジアの問題をアジア人が自ら解決しようとするならば、問題は今よりもっと解決困難になる可能性がある。なぜなら日本と中国は協力して心穏やかにアジアの問題を解決できるだろうか？根深く強固な”一山難容二虎”（注：両雄並び立たず）のアジア式思考があるからこそ、米国の介入が必要になるのだ。現実を見ると、日本及びフィリピンが上述の理論に反対するということは、アジアの問題には必ず米国の強い影響力が存在するということである。”アジアの問題は、アジア人自身が解決する”との理論は、無意味であり、いわれなく米国に罪をなすりつけるものだ。

第一に、経済の共存時代に、如何なる一国家の問題も他の国に波及する。欧州の問題は、欧州内だけで解決できるのか？ギリシャの金融危機は、国際社会全体の支援が必要であり、米国は欧州に強力な軍隊を駐留させている。

アジアにおける TPP の枠組みは、アジア以外の国家がアジア経済に参入するためのものであり、中国の影響力を排除し米日が主導権をとるためのものである。

したがって経済上、アジアの問題はアジア人自らが解決することはできない。中東はアジアの一部であり、各方面の勢力が錯綜し複雑である。中東の問題は中東人だけで解決できるだろうか？アジアの反テロ問題はアジア人だけで解決できるだろうか？多くの世界的な問題は、国境を越える。”自分たちで解決できる”との論理は結局自分達の手足を縛るだけである。大げさに言えば、ベトナム、フィリピン、日本、米国は軍事的に準同盟国家になる可能性が極めて高い。

日本

安倍の対外政策を再確認すると、核心は集団的自衛権の行使であり、これは實際上、地域の軍事同盟設立準備のためである。そして自衛権の第一の目標は、ロシアではなく、北朝鮮でもなく、中国である。”集団的自衛権”とは何か？冷戦時代の日米安保条約は、日本が侵略を受け、米国が日本を保護することが前提であった。集団的自衛権の意味は、日本の同盟国として、実際上は米国だけが武力による威嚇を受けた時に、日本は集団的自衛権に基づいて武力を使用することが出来、また米国と集団となって自衛権（開戦権）を行使する。これは非常に興味深い。

集団的自衛権の概念は、地理的範囲を規定していない。日本の同盟国だけが日本周辺で武力による威嚇を受けた時にのみ、日本は戦争権を行使できるのか、明確な説明が無い。これは、アジアを安定させる米国の行動を日本が更に広い範囲で支援することを意味する。「集団的自衛権」の解釈を根拠にすると、一旦フィリピン（米国とフィリピンは同盟国）のために米国が南シナ海で中国と開戦した場合、日本は法律に基づいて集団的自衛権を行使するため、海上自衛隊を南シナ海に進出させ、米軍と協同作戦を行うことになる。したがって集団的自衛権とは、この権利を基礎にして、安倍は、さらに広いアジア地域で米国と連合し軍事行動を行うつもりであることを意味する。集団的自衛権は憲法改正の第一歩に過ぎず、一旦集団的自衛権の行使が出来るようになると、日本は同盟国と同時に戦争に参加する権利を有することを意味する。このようにして如何なる外部の戦争にも介入しないとする憲法（主として第九條）は改正されなければならない。現在の安倍の国内での人気、国会の自民党、公明党の勢力を見れば、安倍は必ず憲法を改正する、それも予期以上に速やかに改正する、とKDRは考える。

中央アジア

中央アジア各国を見ると、主要な国家は、カザフスタン、タジキスタン、キル

ギスタン等である。これらの国家は、外交上、多面性を有し、とりわけカザフスタンは”したたかな国家”であり、安全保障問題で一方的に中国側に立つことは絶対にない。

上述の国家は、経済上、中華経済圏に加わることはない。カザフスタン、白ロシア、ロシアは関税貿易の一体化協議に署名し、實際上ロシア版 TPP を建設しつつある。今後、中央アジアのその他の国家を含め、さらに多くの前ソ連国家が加入すると予想される。したがってロシア、中央アジア各国の市場は中国経済圏に繰り入れられることはない。

安全保障に関して、中央アジアはロシアの後院（勢力範囲）であり、モスクワは、中央アジアが米国ましてや中国の後院になることを望んではない。これが”上海五国”組織が今に至るまで何もできなかった主な理由である。米国は、”色の革命”、経済援助、反テロ援助活動を通じて中央アジアに進出する努力を続けている。これらの援助活動は、キルギスタンやタジキスタンのような開発途上国にとっては最も欲しいものであった。

このほか、欧州は中央アジアからのエネルギー確保に努力している。これがカザフスタンが欧州との関係を積極的に改善した主因である。したがって中央アジアは、地縁戦略の面からも地縁経済の面から考えても、中国圏を含め、今後如何なる方向に向かうのか全く予測できない。

フィリピン

中国は、フィリピンとの関係悪化を継続している。中国にとって、戦略的に如何なる利益があるのだろうか？實際上、フィリピンの戦略的地位はアジアにおいて重要である。中国とフィリピンの関係悪化は、米国のアジア回帰の格好の理由づけとなった。フィリピンは最高の地理的環境にある。フィリピンと日本が前進基地を提供しなければ米国のアジア回帰は可能なのか？フィリピンと中国の大きな臨海紛争がなければ、米国はアジア回帰の理由を見出せるか？

習近平側近の外交ブレーンは頭脳明晰ではないようだ。今年から始まった習近平のいくつかの大きな外交政策は、理論も行動も賢くない。

以上